

2011年11月14日

岡山市長 高谷茂男 様

日本共産党 岡山市議団
団 長 河 田 正 一

2012（平成24）年度岡山市予算編成要求書

—岡山市民の暮らしを守り、健康・安全・福祉を
最優先の岡山市をめざす日本共産党岡山市議団の要求—

- 1 憲法・地方自治法の理念に基づき、健康・安全・福祉を最優先に考え、暮らしを守ること。行財政改革の推進にあたって、その姿勢を堅持すること。長期的視点に立って健全で計画的な財政運営を行うこと。
- 2 市民の暮らしの実態をふまえ、消費税増税・医療費負担増・国保広域化など市民いじめの政策をやめるよう国に求めること。高齢者を年齢で差別する医療制度の廃止を国に求めること。地域主権改革の名ですすめられる地方自治破壊に反対すること。
- 3 安心して子どもを産み育てることのできる子育て支援の環境を作ること。たとえ病気があっても、障害があっても、高齢になっても住みなれた地域でその人らしく生きられる市政をつくること。
- 4 平和憲法に基づき、世界平和市長会議に参加している市長として核廃絶の世論づくりの先頭に立ち、行動すること。史実に基づく歴史教育をすること。
- 5 教育予算を増やし、競争教育でなくすべての子どもたちが、成長・発達できるよう、基礎・基本の学力を保障し、市民道徳を身につける教育を行うこと。30人学級の早期実現、食育推進など教育環境を充実すること。
- 6 安定雇用のルール確立、就労支援などに市が主体的に取り組むこと。地域社会と文化の担い手となっている中小企業・地場産業・農林漁業を経済政策の中心におき支援育成すること。
- 7 環境先進都市を目指し、生物多様性の保全や地球温暖化防止などの地球環境の問題やごみ減量化・資源化などに積極的に取り組むこと。

8 福島原発事故をうけ、脱原発の機運が高まっている今、原子力依存をやめ、再生可能エネルギーへの転換をはかること。

9 東日本大震災をうけ、市民の生命と財産を守る自治体の役割が明白となった。防災計画の見直しにあたっては、最新の情報を取り入れ、市民の安全・安心を守る実効あるものにすること。

10 経済と市民生活を破壊するTPP（環太平洋連携協定）に反対すること。

